



理事長 保科正樹

私ども公益財団法人海洋生物環境研究所(海生研)は、主に発電所の温排水が漁場環境に与える影響について科学的に解明する調査研究機関として1975年に設立され、40年以上にわたり様々な活動を実施して参りました。

発電所取放水の影響解明をはじめ、沿岸海域における環境や生物・生態系に与える化学物質の影響解明、海洋環境放射能の調査解析を大きな柱として、近年問題となっている海洋の温暖化や酸性化、生物多様性の維持・保全などといった海域環境を巡る様々な課題に取り組んでいます。

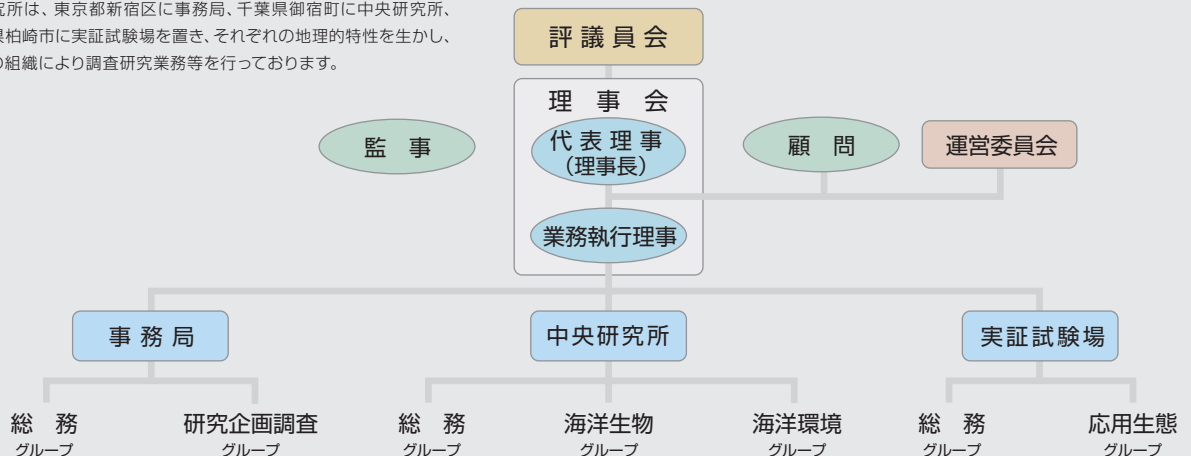
東日本大震災からの復興には粘り強い長期的対応が必要な中、海域環境においては、特に放射能汚染の推移の把握と的確な情報公開による水産物への風評被害防止が引き続き重要な課題となっています。

一方、海洋基本計画では、海洋における主要施策として、海洋資源の開発や洋上風力発電所など海洋の産業利用の促進が挙げられるとともに、海洋環境の維持・保全、科学的知見の充実などが重要な柱とされております。また、水産基本計画、水産政策の改革においては、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化が挙げられています。

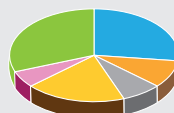
海生研としては、これらの社会動向を把握し、公益財団法人として科学的、客観的立場から国や自治体、水産・電力両業界および関連研究機関と連携し、地震被災からの復興をはじめ、沿岸環境の保全に係わる諸課題の解決に努力する所存でありますので、引き続きご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

組織

当研究所は、東京都新宿区に事務局、千葉県御宿町に中央研究所、新潟県柏崎市に実証試験場を置き、それぞれの地理的特性を生かし、以下の組織により調査研究業務等を行っております。



研究系	49名	(博士:19名、技術士:6名)
技術系	3名	
研究等総数	52名	



■ 魚類生理生態学 ■ 無脊椎動物・植物学 ■ 海洋物理・化学
■ 放射線化学 ■ 飼育技術 ■ その他

(2019年10月現在)

海生研のあゆみ

昭和50年 3月 全漁連及川会長が原産会議年次大会において
「温排水影響問題について徹底した調査研究の途を拓くべし」との提言

昭和50年 12月 (財)海洋生物環境研究所設立の認可、
鎌倉河岸ビルに事務局開設

昭和51年 水産庁、環境庁委託調査開始

昭和52年 通産省委託調査開始

昭和54年 10月 蔵町ビルに事務局分室開設

昭和54年 11月 中央研究所竣工

昭和56年 2月 「創立5周年発電所取放水影響に関する研究検討会」の開催

昭和59年 1月 科学技術庁委託事業開始

昭和59年 11月 実証試験場竣工

昭和60年 1月 「創立10周年発電所取放水影響に関する研究報告会」の開催

昭和62年 10月 鎌倉河岸ビルから北原ビルに事務局移転

平成元年 9月 実証試験場に原子力発電所温排水資料展示館竣工

平成3年 1月 「創立15周年発電所取放水影響に関する研究報告会」の開催

平成3年 4月 事務局の業務部を業務第1部と業務第2部に拡充

平成6年 4月 「今後の海生研のあり方について」運営委員会から提言

平成6年 12月 北原ビルから帝国書院ビルに事務局移転

平成7年 4月 「今後における海生研の調査研究—行動指針」を策定

平成8年 1月 「創立20周年記念成果報告会」の開催

平成12年 3月 実証試験場に海生生物飼育試験施設建設

平成12年 7月 海生研の組織を部課制からグループ・チーム制に改正

平成13年 1月 「創立25周年記念研究成果報告会」の開催

平成15年 7月 実証試験場の海水取水施設更新

平成18年 1月 「創立30周年記念報告会・かけがえのない海を未来へ」の開催

平成19年 7月 中越沖地震により実証試験場被災

平成20年 4月 温水養魚開発協会解散に伴い残余財産を受入れ

平成21年 8月 帝国書院ビルから藤和江戸川橋ビルへ事務局移転

平成22年 12月 「創立35周年記念報告会」の開催

平成24年 4月 公益財団法人に移行

平成27年 12月 「創立40周年記念報告会」の開催

(2019年10月現在)

